

第四次湖南省行政改革大綱〔実施計画〕令和3年度及び令和4年度取り組み実施内容

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった

3：目標達成できた 2：目標達成に届かなかった

1：取組を行うことができなかった

政策		取組項目		令和3年度取組実施内容	達成度	令和4年度取組実施内容
第1の政策	市民主体の透明性のあるまちづくり	様々なコミュニティとの連携	1-1-1 地域まちづくり協議会への人的支援	各地域まちづくり協議会が各種団体の参画により、地域課題の解決や収益性の確保など自立できる組織づくりを行うため、地域まちづくり担当職員などによる支援を実施します。	3	各地域まちづくり協議会が区・自治会を基幹組織として、様々な団体の参画により、地域課題の解決や収益性の確保など自立できる組織づくりを行うため、地域まちづくり担当職員などによる支援を実施します。
			1-1-2 コミュニティビジネスの支援や地域人材の育成	地域ごとに特色のあるコミュニティビジネスの推進と人材育成のための機会の提供、まちづくりフォーラムを実施します。	3	地域ごとのコミュニティプランに基づき、特色のあるコミュニティビジネスの推進と人材育成のための機会の提供、まちづくりフォーラムを実施します。
		1-2-1 市民視点を取り入れた情報発信の充実	メール配信システムの更新に向け、仕様の確認、現グループの整理を行い、よりニーズのあるシステムに更新していく。9月・10月には更新を終え、安定した配信を行います。 また、その他の広報媒体についても、それぞれの機能を有効活用し、魅力ある情報交流サイトを目指します。	4	秘書広報課で管理するホームページ・メール・LINE・アプリおよびFacebook、twitter、そして「広報こなん」のそれぞれの機能を有効活用し、魅力ある情報交流サイトを目指します。多言語配信できるメール配信サービスを生かし、外国籍の人にも市のお知らせや緊急情報を受け取れるよう加入者を増やします。また、情報発信媒体が多いためホームページやアプリの機能の見直しを進めます。	
1-2-2 市民との情報共有の推進	市の施策に関する「報告会型タウンミーティング」と市民から市に聞きたいテーマを提案していただく「市民提案型タウンミーティング」を開催する。テーマに応じて説明を行い、市政に対する市民の理解を深めるとともに市民の意見を市政に反映するように努めていく。タウンミーティングの討論概要はホームページ等で公開していきます。	2	市の施策に関する「報告会型タウンミーティング」と市民から市に聞きたいテーマを提案していただく「市民提案型タウンミーティング」を開催する。テーマに応じて説明を行い、市政に対する市民の理解を深めるとともに市民の意見を市政に反映するように努めていく。また、「市長への手紙」事業について、ホームページのみでお知らせしていたが、広報にコーナーを常設し意見などを聞く間口を広げる。			

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった

3：目標達成できた 2：目標達成に届かなかった

1：取組を行うことができなかった

政策		取組項目		令和3年度取組実施内容	達成度	令和4年度取組実施内容	
第2の政策	デジタル社会の推進	ICT（情報通信技術）の積極的な活用	2-1-1-1	電子申請の導入および利用推進	県および県内市町と共同利用による電子申請システムを導入し、行政手続の押印見直し等を行い、行政手続のデジタル化を推進します。 予定…職員採用試験申込、上下水道開始・休止届、広報戸別配布申込、転入・転出学等通知書 など	3	申請だけでなく、アンケート機能などを活用し、市全体のデジタル化の推進を図ります。 予定…選挙立会人募集、WEBアンケート募集 など
			2-1-1-2	マイナンバーカードの普及促進	日常業務における交付。申請手続きの支援。 休日申請補助・交付の開催：年11回、夜間交付：6回（すべて予定）	3	日常業務における交付。申請手続きの支援。休日申請補助・交付の開催：年11回、夜間交付：6回、 公共施設における出張交付申請補助の開催：2施設程度（予定）
			2-1-2	行政窓口サービス等のデジタル化	スマートフォンなどで転入・転出等の分野別に質問に答えていくだけで、自分に必要な手続きが分かる、市民向けの手続き案内システムを導入します。	3	スマートフォンなどで施設の空き情報の確認や予約ができる公共施設予約システムについて、令和5年度稼働に向けて導入を行います。
			2-1-3	デジタル・デバйдの解消	電子申請システムの導入年度となるため次年度に向けてデジタルデバйд解消への取組について研究を進めます。	3	令和3年度に引き続き初心者向けスマートフォン活用講座を実施するほか、県や他市町と協力しデジタルデバйд解消への取組について研究を進めます。
			2-2-1	オープンデータの推進	オープンデータの公開に向け二次利用が可能なデータの調査を実施します。また、オープンデータを公開するためのカタログサイトの整備に向け経費やサイト運用について情報収集や研究に取組みます。	3	昨年度に開設した滋賀県・市町オープンデータポータルサイトへの掲載データ数を増やせるよう、内部の調整やどのようなデータが有効かの研究を行います。
			2-2-2-1	市民生活へのデジタル化新たな事業	住み慣れた地域で、安心して自分らしく生活の出来るような見守り体制及び孤独死防止について、どのようにICTが活用できるか見守り体制について検討を重ねていきます。	3	市が実施している65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象とした24時間緊急通報システムの啓発促進。（令和4年4月日時点80人）
			2-2-2-2	市民生活へのデジタル化新たな事業	タイムリーに市民に相談対応ができるようにまた業務の効率化を向上させるために相談記録のデジタル化範囲の調査・研究およびシステム経費について検討を進める。	2	タイムリーに市民へ相談対応ができるよう、また業務の効率化を向上させるために、相談記録のデジタル化を進めていくため、先進地視察等を行い、システム経費等についても情報収集を行う。

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった

3：目標達成できた 2：目標達成に届かなかった

1：取組を行うことができなかった

政策		取組項目		令和3年度取組実施内容	達成度	令和4年度取組実施内容	
第3の政策	効率的・効果的な行政運営	事務事業の見直しと効率化の推進	3-1-1-1	AI・RPAの積極的な推進	RPAの活用に向けた庁内横断的な研究チームを立ち上げるなどRPA化が可能な業務について研究を進めます。	2	内部に向け新たにRPAを活用したい業務があるか等のヒアリングを行い、技術的に可能であるか・効果が得られるか等の検証を行います。
			3-1-1-2	電子決裁導入による事務事業の効率化	電子決裁を含めた文書管理システムの構築について、おうみ自治体クラウド協議会において近隣市との共同調達に向けた研究および協議を始めます。 文書管理システム構築に係る、仕様書およびプロポーザルに必要な実施要領等を作成します。また、文書管理コンサルティングの仕様についても検討します。	3	おうみ自治体クラウド協議会構成市において電子決裁・文書管理システム調達に関する仕様・要領を作成し、5月末を目途にプロポーザルを実施、6月中には契約を締結します。契約締結後は、令和5年4月の本格運用を目指し、1月から運用（試行）を開始する。
			3-1-2	業務プロセスの標準化、業務の見直しによる適正な人事配置	業務手順書から業務プロセスの作成について検討します。 業務プロセスの方針、該当業務の洗い出しを行います。	3	各部門ごとに業務のプロセスを見直し、令和5年度人事配置に向けたヒアリングを実施する。
			3-1-3	テレワークの推進	テレワークや在宅勤務取得のため、勤務環境の整備を検討します。 利用がない場合は、利用の促進に向け、テスト的な運用を実施します。	3	妊娠中の職員や要介護者を介護する職員を対象に、テレワークや在宅勤務取得のための周知を行います。 テレワーク環境を利用した災害時の運用を試行します。
		3-2-1	公共施設等総合管理計画個別施設計画の実行	水戸体育館の耐震改修、旧青少年自然道場の除却、旧雨山市民プールの除却 旧菩提寺こども園の除却、農業集落多目的集会施設の地域譲渡	3	旧柑子袋会館の除却、総合体育館バリアフリー化改修	
		3-2-2	市遊休地の有効活用	遊休地売却に向け取組を行うとともに、売却可能資産の資産整理、課題整理を行います。	3	遊休地売却に向け取組を行うとともに、売却可能資産の資産整理、課題整理を行います。	
		3-3-1	公共施設使用料の定期的な見直し	各施設の使用料データを整理し、次回の使用料改定に向けての基礎資料を作成します。 また、施設稼働率や、修繕費等の資料についても整理をし始めます。	3	令和5年度の使用料改定に向けて、施設使用料適正化指針を見直すとともに、使用料改定が必要な施設においては条例改正を行います。	
		3-3-2	補助金の見直し指針の改訂、補助金の見直し	補助要綱の確認等により公益性の確保、補助基準が適しているのか精査し予算編成までに確認し見直しを行います。	2	補助金等の見直し指針が平成24年に策定後、改定されていなかったため、指針を改定し補助金負担金の適正化を進めます。	
	広域連携の推進	3-4-1	自治体クラウドの推進	クラウド化ができていないシステムおよび新たなシステムについて分科会を立ち上げ共同利用に向け近隣市と調査・研究に取組みます。	3	システムの共同利用に向け引き続き近隣市と調査・研究に取り組むとともに、導入が決定したシステムについての計画を策定します。	
		3-4-2	広域連携の推進	○栗東・湖南広域行政協議会、国道1号整備、野洲川改修、草津線複線化要望 ○野洲・湖南・竜王総合調整協議会、新設道路要望、スマートIC設置要望 ○甲賀市・湖南市広域行政協議会、外国人支援、地域新電力、観光振興、バス広域化、公共施設の相互利用、天保義民の検討	3	○栗東・湖南広域行政協議会、国道1号整備、野洲川改修、草津線複線化要望 ○野洲・湖南・竜王総合調整協議会、新設道路要望、スマートIC設置要望 ○甲賀市・湖南市広域行政協議会、外国人支援、地域新電力、観光振興、バス広域化、公共施設の相互利用、天保義民の検討	

【実績達成度基準】

5：目標を大きく上回る成果があった 4：目標以上の成果があった

3：目標達成できた 2：目標達成に届かなかった

1：取組を行うことができなかった

政策		取組項目	令和3年度取組実施内容	達成度	令和4年度取組実施内容	
第3の政策	効率的・効果的な行政運営	財政の健全化	3-5-1-1 税率改定の検討（制限税率未満の税目の率改訂検討）	近隣自治体の状況を確認するため、県内市町の税率を調査し、比較を行います。	3	他の自治体の状況を確認するため、類似団体を中心に県外自治体の税率を調査し、比較を行います。
			3-5-1-2 市税の徴収率の向上	行政運営の根幹となる税収を確保し税負担の公平性を維持するため、徴収率の向上を目指します。 コロナ禍による収入の減少で収納率に影響が出ており、今後も厳しい状況が見込まれますが、適正な債権管理を行い、徴収率を維持、向上を図ります。 現年度分収納率 H28 98.54% H29 98.45% H30 98.51% R1 98.57% R2 98.49%	3	行政運営の根幹となる税収を確保し税負担の公平性を維持するため、徴収率の向上を目指します。 一昨年からコロナ禍による収入減少が続く中で今後も厳しい状況が見込まれますが、適正な債権管理を行い、徴収率を維持、向上を図ります。 現年度分収納率 H28 98.54% H29 98.45% H30 98.51% R1 98.57% R2 98.49% R3 98.66%
			3-5-1-3 ふるさと納税の拡大	返礼品の魅力を高めるための市独自の特設サイト構築、写真撮影、ライティング、広告等の戦略的トータルプロモーションを行います。	2	ふるさと納税を拡大させるための基盤構築や効果検証を進め、利用手続や事業者、リピーター支援等を含む戦略的トータルプロモーションを行います。
			3-5-2-1 財政調整基金の安定確保	財政調整基金に過度の依存をすることのない予算編成に取り組みます。 また、特定目的基金の計画的な積み立てや運用により安定した財源確保に取り組みます。 財政調整基金：標準財政規模の10%を確保（当初予算編成時点（毎年1月末時点））	4	財政調整基金に過度の依存をすることのない予算編成に取り組みます。 また、特定目的基金の計画的な積み立てや運用により安定した財源確保に取り組みます。 財政調整基金：標準財政規模の10%を確保（当初予算編成時点（毎年1月末時点））
			3-5-2-2 計画的な市債の発行	7月から9月にかけて新年度予算編成に向けた投資的事業調査を実施し、実施すべき事業の精査および事業費の平準化に取り組みます。 人口一人当たりの市債残高（臨時財政対策債除く）：27万8千円以下	3	7月から9月にかけて新年度予算編成に向けた投資的事業調査を実施し、実施すべき事業の精査および事業費の平準化に取り組みます。 人口一人当たりの市債残高（臨時財政対策債除く）：27万8千円以下

達成度 5 = 0

4 = 2

3 = 19

2 = 5

1 = 0